



正味財産増減計算書内訳表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

Table with 21 columns: 科目, 一般会計, 診療報酬審査支払特別会計, 後期高齢者医療関係業務特別会計, 介護保険事業関係業務特別会計, 障害者総合支援法関係業務等特別会計, 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計, 第三者行為損害賠償支払額特定特別会計, 職員退職手当積立金特別会計, 事業共通, 内部取引消去, 総合計. Rows include 1 一般正味財産増減の部, 1. 経常増減の部, 経常収益, 特定資産運用益, 特定資産受取利息, 事業収益, 診療報酬審査支払手数料収益, 総合支援審査支払手数料収益, 精神保健審査支払手数料収益, 感染症結核審査支払手数料収益, 原簿医療審査支払手数料収益, 母子保健審査支払手数料収益, 特定疾患審査支払手数料収益, 小児慢性審査支払手数料収益, 福祉施設措置審査支払手数料収益, 感染症審査支払手数料収益, 石綿医療審査支払手数料収益, 肝炎医療審査支払手数料収益, 特定B型肝炎ウイルス感染者医療審査支払手数料収益, 難病法審査支払手数料収益, 福祉医療審査支払手数料収益, 電算共同処理手数料収益, 出産育児一時金等支払事務費収益, 風しん対策事務費収益, 介護給付費審査支払手数料収益, 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料収益, 生活保護審査支払手数料収益, 先天性血液凝固因子障害審査支払手数料収益, 中国残留邦人等審査支払手数料収益, 原簿福祉審査支払手数料収益, 障害介護給付費審査支払手数料収益, 障害児給付費審査支払手数料収益, 特定健康診査等手数料収益, 後期高齢者医療特定健康診査等手数料収益, 新型コロナウイルスワクチン接種事務費収益, レセプト電算処理システム手数料収益, 受取過改善支援事業委託費, 保険者レセプト点検事務手数料収益, 第三者行為損害事務手数料収益, 後期高齢者医療診療報酬審査支払手数料収益, 共同処理事務手数料収益, 電子証明書発行手数料収益, 受取電子証明書発行事務手数料収益, 受取診療報酬等, 国民健康保険診療報酬等受入金, 損害賠償受入金, 高齢者養費受入金, 総合支援受入金, 精神保健受入金, 感染症結核受入金, 原簿医療受入金, 母子保健受入金, 特定疾患受入金, 小児慢性受入金, 福祉施設措置受入金, 感染症受入金, 石綿医療受入金, 肝炎医療受入金, 特定B型肝炎ウイルス感染者医療受入金, 難病法受入金, 福祉医療受入金, 出産育児一時金等受入金, 風しん抗体検査等費用受入金, 新型コロナウイルスワクチン接種費用受入金, 保険者間調整国保医療費等受入金, 保険者間調整健康保険医療費等受入金, 介護給付費受入金, 高額介護サービス費等受入金, 特定入所介護サービス等受入金, 介護予防・日常生活支援総合事業費受入金, 生活保護受入金, 先天性血液凝固因子障害受入金, 中国残留邦人等受入金, 主治医見書料等受入金, 認定調査委託料受入金, 市町村特別給付等受入金, 原案作成委託料受入金, 介護予防ケアマネジメント負担金受入金, 障害介護給付費受入金, 障害児給付費受入金, 特定健康診査・特定保健指導等費用受入金, 後期高齢者健康診査等費用受入金, 後期高齢者医療診療報酬受入金, 原簿福祉受入金, 指定公費負担医療受入金, 受取補助金等, 受取補助金等振替額, 受取負担金, 受取保険者負担金, 雑収益, 受取利息, 雑収益, 他会計からの繰入額, 給金計からの繰入額, 経常収益計, 経常費用, 事業費, 報酬, 給料手当, 臨時雇賃金, 賞与引当金繰入額, 退職給付費用, 福利厚生費, 会議費, 旅費交通費.

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

Table with columns for '科目' (Item), '一般会計' (General Accounting), '診療報酬審査支払特別会計' (Special Accounting for Review of Medical Fees), '後期高齢者医療関係業務特別会計' (Special Accounting for Business Related to Late Elderly Medical Care), '介護保険事業関係業務特別会計' (Special Accounting for Business Related to Nursing Insurance), '障害者総合支援法関係業務等特別会計' (Special Accounting for Business Related to Comprehensive Support Law for Persons with Disabilities), and '総合計' (Total). Rows include various expenses like '通信運搬費', '減価償却費', '消耗品費', etc., and summary rows like '経常費用計', '当期経常増減額', and '指定正味財産増減の部'.

正味財産増減計算書内訳表  
 (令和 5年 3月31日現在)

科 目	一般会計	診療報酬審査支払特別会計						後期高齢者医療関係業務特別会計				介護保険事業関係業務特別会計				障害者総合支援法関係業務等特別会計			特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計	第三者行為損害賠償支払勘定特別会計	職員退職手当積立金特別会計	事業共通	内部取引消去	総 合 計			
		業務勘定	国民健康保険等支払勘定	公費負担医療支払勘定	出産育児支払勘定	診療報酬審査支払(抗体検査等費用に関する支払勘定)特別会計	小 計	業務勘定	後期高齢者医療支払	公費負担医療支払	小 計	業務勘定	介護給付費支払勘定	公費負担医療等支払	小 計	業務勘定	支払勘定	小 計									
指定正味財産増減																											
受取補助金等	11,792,000	24,555,000	0	0	0	0	24,555,000	781,000	0	0	781,000	10,641,205	0	0	10,641,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,769,205
受取国庫補助金	11,792,000	24,555,000	0	0	0	0	24,555,000	781,000	0	0	781,000	5,161,205	0	0	5,161,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,289,205
受取県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,480,000	0	0	5,480,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,480,000
一般正味財産への振替額	△13,065,129	△25,528,136	0	0	0	0	△25,528,136	△2,721,568	0	0	△2,721,568	△10,641,205	0	0	△10,641,205	0	0	0	0	△7,754,270	0	0	0	0	0	△59,710,308	
当期指定正味財産増減額	△1,273,129	△973,136	0	0	0	0	△973,136	△1,940,568	0	0	△1,940,568	0	0	0	0	0	0	0	0	△7,754,270	0	0	0	0	0	△11,941,103	
指定正味財産期首残高	3,225,176	4,151,214	0	0	0	0	4,151,214	2,090,670	0	0	2,090,670	0	0	0	0	1	0	1	19,030,897	0	0	0	0	0	0	28,497,958	
指定正味財産期末残高	1,952,047	3,178,078	0	0	0	0	3,178,078	150,102	0	0	150,102	0	0	0	0	1	0	1	11,276,627	0	0	0	0	0	0	16,556,855	
Ⅲ 正味財産期末残高	4,335,611,064	4,752,929,345	65,396,321	17,263,580	272,229	2,726	4,835,864,201	1,239,029,017	3,180,596	138,281	1,242,347,894	916,115,751	13,315,068	181,750	929,612,569	1,138,998,681	25,985,053	1,164,983,734	312,576,743	0	△671,147,949	0	0	0	0	12,149,848,256	

## 令和 4 年 度 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②無形固定資産（ソフトウェア）・・・定額法によっている。

当国保連で利用するソフトウェアは、国保連内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

④減価償却資産の表示は直接法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

賞与引当金・・・役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,325,308,493	50,330,000	229,810,457	1,145,828,036
財政調整基金積立資産	763,870,000	690,115,000	763,870,000	690,115,000
減価償却引当資産	2,986,765,356	284,372,000	831,558,271	2,439,579,085
電算処理システム導入作業経費積立資産	932,921,280	189,886,913	226,577,489	896,230,704
I C T活用業務高度化積立資産	1,562,787,000	1,418,518,874	1,562,787,000	1,418,518,874
運営資金積立資産	114,414,494			114,414,494
国保会館建設資金等積立資産	1,516,747,854	95,901,000	27,365,580	1,585,283,274
建物付属設備	3,575,300		2,273,724	1,301,576
什器備品	22,375,809		9,467,981	12,907,828
ソフトウェア	4,342,349		1,333,398	3,008,951
合 計	9,233,107,935	2,729,123,787	3,655,043,900	8,307,187,822

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,145,828,036			(1,145,828,036)
財政調整基金積立資産	690,115,000		(690,115,000)	
減価償却引当資産	2,439,579,085		(2,439,579,085)	
電算処理システム導入作業経費積立資産	896,230,704		(896,230,704)	
ICT活用業務高度化積立資産	1,418,518,874		(1,418,518,874)	
運営資金積立資産	114,414,494		(114,414,494)	
国保会館建設資金等積立資産	1,585,283,274		(1,585,283,274)	
建物付属設備	1,301,576	(1,301,576)		
什器備品	12,907,828	(12,246,328)	(661,500)	
ソフトウェア	3,008,951	(3,008,951)		
合 計	8,307,187,822	(16,556,855)	(7,144,802,931)	(1,145,828,036)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物付属設備	40,597,065	39,295,489	1,301,576
什器備品	108,970,397	96,062,569	12,907,828
ソフトウェア	6,666,994	3,658,043	3,008,951
その他固定資産			
土地	1,322,972,900		1,322,972,900
建物	1,962,080,305	870,244,374	1,091,835,931
建物付属設備	1,301,441,839	1,144,430,263	157,011,576
構築物	6,453,300	6,453,297	3
什器備品	1,303,476,059	837,295,918	466,180,141
リース資産	150,888,960	126,420,480	24,468,480
電話加入権	1		1
ソフトウェア	2,162,880,664	1,056,165,188	1,106,715,476
合 計	8,366,428,484	4,180,025,621	4,186,402,863

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
特定資産			
神奈川県第82回5年公募公債（退職給付引当資産）	100,000,000	99,940,000	△ 60,000
神奈川県第82回5年公募公債（退職給付引当資産）	100,000,000	99,740,000	△ 260,000
神奈川県第1回5年公募公債（退職給付引当資産）	50,000,000	49,970,000	△ 30,000
神奈川県第1回5年公募公債（退職給付引当資産）	50,000,000	49,855,000	△ 145,000
神奈川県第253回公募公債（退職給付引当資産）	100,000,000	96,540,000	△ 3,460,000
神奈川県第253回公募公債（退職給付引当資産）	100,000,000	96,400,000	△ 3,600,000
合 計	500,000,000	492,445,000	△ 7,555,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	1,227,347	32,483,000	32,912,692	797,655	指定正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省		5,939,000	5,939,000		—
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	21,790,221		8,857,999	12,932,222	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金(平成27年度)	厚生労働省	1			1	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応分)	厚生労働省		1,537,000	1,537,000		—
国民健康保険制度関係業務準備事業補助金	厚生労働省	723,133		72,864	650,269	指定正味財産
診療報酬オンライン請求システム補助金	国民健康保険中央会	1			1	指定正味財産
介護給付適正化推進特別事業費国保連補助金	神奈川県		5,480,000	5,480,000		—
介護保険事業費補助金(全国決済等事業)	厚生労働省		12,000	12,000		—
年金生活者支援給付金支給業務	厚生労働省		68,205	68,205		—
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省					—
新型コロナウイルス接種体制確保事業費補助金	厚生労働省	2,666,584	2,250,000	2,889,980	2,026,604	指定正味財産
審査支払関係業務費補助金	厚生労働省					—
<b>負担金</b>						
支援費開発事務経費分担金	保険者並びに市町村等	1			1	指定正味財産
後期高齢者医療広域連合開発分担金	保険者並びに市町村等	2,090,670		1,940,568	150,102	指定正味財産
合 計		28,497,958	47,769,205	59,710,308	16,556,855	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
<b>経常収益への振替額</b>	
減価償却費計上による振替額	11,941,103
除却損計上による振替額	
事業費充当額	47,769,205
合 計	59,710,308

10. 関連当事者との取引

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	151,123,000	150,160,000	151,123,000		150,160,000
退職給付引当金	1,960,868,072	91,336,794	230,224,646		1,821,980,220



令和 4年度 財産目録  
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金預金	普通預金		運転資金として	4,478,586,578
	定期預金		運転資金として	11,400,000,000
	未収金		審査支払手数料等	1,775,863,419
	未収診療報酬等		診療報酬等の未収金	194,350,483,522
	前払費用		1年以内什器備品貸借等	8,090,143
	前払金		次期国保総合システム開発分担金	672,719,100
	1年内回収予定長期貸付金		職員厚生資金貸付金の内翌年回収分	0
<b>流動資産合計</b>				<b>212,685,742,762</b>
<b>(固定資産)</b>				
特定資産	退職給付引当資産		退職金の支払いに備えたもの	1,145,828,036
	財政調整基金積立資産		事業運営上の不測の事態に備えたもの	690,115,000
	減価償却引当資産		建物や機器更改等に備えた減価償却費相当額	2,439,579,085
	電算処理システム導入作業経費積立資産		電算処理システムの機器更改等に備えたもの	896,230,704
	ICT活用業務高度化積立資産		ICTを活用した審査業務の取組に備えたもの	1,418,518,874
	運営資金積立資産		財政の健全性及び安全性の確保に備えたもの	114,414,494
	国保会館建設資金等積立資産		国保会館の修繕等に備えたもの	1,585,283,274
	建物付属設備			1,301,576
	什器備品			12,907,828
	ソフトウェア			3,008,951
その他固定資産	土地	横浜市西区楠町27-1 1109.24㎡ (国保会館用地)	国保会館並びに駐車場用地	1,322,972,900
		横浜市西区楠町27-6 159.12㎡		
		横浜市西区楠町27-7 83.19㎡		
		横浜市西区楠町27-1 380.64㎡		
		横浜市西区楠町27-4 49.77㎡		
		横浜市西区楠町27-5 99.49㎡ (駐車場用地)		
	建物		国保会館	1,091,835,931
	建物付属設備	国保会館屋上庭園設備・LAN設備等	国保会館並びにハウジング施設	157,011,576
	構築物	国保会館屋上庭園設備・駐車場設備		3
	什器備品	国保会館事務所設備	一般正味財産で取得した什器部品	466,180,141
	リース資産		リース期間を耐用年数とした什器備品	24,468,480
	ソフトウェア		一般正味財産で取得した情報システム等	1,106,715,476
	電話加入権			1
	長期前払費用		什器備品保守料等	3,640,164
	長期貸付金		職員厚生資金翌年回収分を除く貸付分	0
<b>固定資産合計</b>				<b>12,519,822,374</b>
<b>資産合計</b>				<b>225,205,565,136</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金		3月分の経費支出分	2,934,119,995
	未払診療報酬等		3月分診療報酬等の医療費支出分	208,124,981,185
	預り金		3月分給与に関する源泉所得税等預り金	7,000
	リース債務		情報システム端末等1年以内返済リース	24,468,480
	賞与引当金		職員賞与の当期帰属期間の支給見込額	150,160,000
<b>流動負債合計</b>				<b>211,233,736,660</b>
<b>(固定負債)</b>				
	退職給付引当金		職員の退職給付金の期末支給見込額	1,821,980,220
	長期リース債務		情報システム端末等のリース	0
<b>固定負債合計</b>				<b>1,821,980,220</b>
<b>負債合計</b>				<b>213,055,716,880</b>

令和 4年度 財産目録  
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
正味財産			12,149,848,256

収支計算書内訳表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

Table with columns for 科目 (Category), 一般会計 (General Accounting), 診療報酬審査支払特別会計 (Special Accounting for Medical Fee Review), 後期高齢者医療関係業務特別会計 (Special Accounting for Post-elderly Medical Services), 介護保険事業関係業務特別会計 (Special Accounting for Nursing Insurance Services), 障害者総合支援関係業務特別会計 (Special Accounting for Disability Support Services), 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (Special Accounting for Specific Health Checkups and Guidance), 第三者行為損害賠償支払勘定特別会計 (Special Accounting for Third-party Liability), 職員退職手当積立金特別会計 (Special Accounting for Staff Retirement Allowance), 事業共通 (Common to Business), 内部取引消去 (Elimination of Intra-company Transactions), and 総合計 (Total). Rows include 1. 事業活動収支の部 (Department of Business Activities) and 2. 事業活動支出 (Business Activity Expenditure).

収支計算書内訳表
(令和 5年 3月31日現在)

Main financial statement table with columns for categories (科目), general account (一般会計), and various special accounts (診療報酬審査支払特別会計, etc.). Rows include items like '消耗品費支出' and '給与手当支出'.

収支計算書内訳表  
(令和5年3月31日現在)

科目	一般会計	診療報酬審査支払特別会計					後期高齢者医療関係業務特別会計				介護保険事業関係業務特別会計				障害者総合支援法関係業務等特別会計			特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計	第三者行為損害賠償支払勘定特別会計	職員退職手当積立金特別会計	事業共通	内部取引消去	総合計				
		業務勘定	国民健康保険等支払勘定	公費負担医療支払勘定	出産育児支払勘定	診療報酬審査支払(抗体検査等費用に関する支払勘定)特別会計	小計	業務勘定	後期高齢者医療支払	公費負担医療支払	小計	業務勘定	介護給付費支払勘定	公費負担医療等支払	小計	業務勘定	支払勘定							小計			
ICT活用業務高度化積立資産取得支出	0	966,645,000	0	0	0	0	966,645,000	127,645,874	0	0	127,645,874	233,560,000	0	0	233,560,000	16,069,000	0	16,069,000	74,599,000	0	0	0	0	0	0	1,418,518,874	
国保会館建設資金等積立資産取得支出	95,901,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,901,000
固定資産取得支出																											
建物取得支出	1,060,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060,180
建物付属設備取得支出	485,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	485,100
什器備品取得支出	11,096,883	48,666,347	0	0	0	0	48,666,347	20,560,978	0	0	20,560,978	6,795,800	0	0	6,795,800	248,781,429	0	248,781,429	735,801	0	0	0	0	0	0	0	336,637,238
ソフトウェア取得支出	3,292,630	64,677,727	0	0	0	0	64,677,727	32,882,964	0	0	32,882,964	5,409,250	0	0	5,409,250	339,521,380	0	339,521,380	0	0	0	0	0	0	0	0	445,783,951
その他固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	39,809,880	0	0	39,809,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,809,880
長期前払費用支出																											
長期前払費用支出	0	0	0	0	0	0	0	3,640,164	0	0	3,640,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,640,164
投資活動支出計	111,835,793	1,705,572,703	0	0	0	0	1,705,572,703	533,425,261	0	0	533,425,261	366,763,785	0	0	366,763,785	659,580,137	0	659,580,137	129,032,621	0	50,330,000	0	0	0	0	0	3,556,540,300
投資活動収支差額	△84,470,213	345,397,855	0	0	0	0	345,397,855	272,207,198	0	0	272,207,198	△26,652,283	0	0	△26,652,283	△539,319,808	0	△539,319,808	△53,124,566	0	179,480,457	0	0	0	0	0	93,518,640
Ⅲ 財務活動収支の部																											
1. 財務活動収入																											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出																											
リース債務支出																											
リース債務支出	69,600	17,199,660	0	0	0	0	17,199,660	7,199,220	0	0	7,199,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,468,480
財務活動支出計	69,600	17,199,660	0	0	0	0	17,199,660	7,199,220	0	0	7,199,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,468,480
財務活動収支差額	△69,600	△17,199,660	0	0	0	0	△17,199,660	△7,199,220	0	0	△7,199,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△24,468,480
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	3,874,161	△117,115,869	△7,967,203	△3,247,202	362	903	△128,329,009	56,783,604	△4,992,173	1,821	51,793,252	143,921,572	54,224	696	143,976,492	34,769,264	1,268,721	36,037,985	45,908,319	0	△62,640	0	0	0	0	0	153,198,560
前期繰越収支差額	25,788,291	335,044,080	73,363,524	20,510,782	271,867	1,823	429,192,076	93,890,001	8,172,769	136,460	102,199,230	168,712,202	13,260,844	181,054	182,154,100	2,001,019	24,716,332	26,717,351	29,598,999	0	5,066,875	0	0	0	0	0	800,716,922
次期繰越収支差額	29,662,452	217,928,211	65,396,321	17,263,580	272,229	2,726	300,863,067	150,673,605	3,180,596	138,281	153,992,482	312,633,774	13,315,068	181,750	326,130,592	36,770,283	25,985,053	62,755,336	75,507,318	0	5,004,235	0	0	0	0	0	953,915,482

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、普通預金、定期預金、未収金、未収診療報酬等、前払費用、未払金、未払診療報酬等、預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普 通 預 金	4,379,212,556	4,478,586,578
定 期 預 金	13,700,000,000	11,400,000,000
未 収 金	1,182,588,843	1,775,863,419
未 収 診 療 報 酬 等	175,214,047,368	194,350,483,522
前 払 費 用	8,107,584	8,090,143
合 計	194,483,956,351	212,013,023,662
未 払 金	1,926,956,570	2,934,119,995
未 払 診 療 報 酬 等	191,756,282,859	208,124,981,185
預 り 金	0	7,000
合 計	193,683,239,429	211,059,108,180
次 期 繰 越 収 支 差 額	800,716,922	953,915,482